
【特集】 貧困と世論

特集にあたって

堀江 孝司

2000年代以降、日本でも論壇をにぎわせた貧困の問題は、一時に比べ下火になった印象がある。とはいえ、人口の高齢化、非正規雇用の増大に見られる雇用の劣化、地方経済の疲弊など、貧困を生み出す要素はその後も進行しており、問題の多くはなお残されたままである。我々は、これからこの問題に向き合っていくことになるだろう。

貧困は古くて新しい問題であり、それにどうアプローチするかには、多様なものがあるが、社会が、貧困という問題にどのように向き合い、どのような政策を取るのか、ということを考える上で、当該社会において人びとがもつ貧困観を知ることは重要である。本特集は、貧困をめぐる世論とその形成に影響を与えているであろうメディアについて、多様な角度から接近した論考を集めたものである。

貧困観を明らかにしようという調査は、日本においては必ずしも多いとはいえないが、それでも、これまでにいくつかの調査が行われてきた。我々も、それらを参照しながら、2016年にインターネット調査を行い、本特集の阿部論文、小田川論文で、その調査データが分析されている他、堀江論文でも調査結果の一部が参照されている。この調査は、従来の調査と比べ、メディア接触について詳細に尋ねているところに、特色がある。

新自由主義下の社会福祉をめぐることは、小さな政府論や自己責任論の優位といった印象が強いが、人びとは必ずしも自己責任論一辺倒というわけではないし、自分に利得のあるときのみ福祉政策を支持するというわけでもない。貧困に苦しむ人びとがdeservingだと見なされれば、自分が当事者になりそうにない政策を支持する人は多い。その意味で、貧困者や福祉受給者について、どのようなイメージが広まっているかは重要である。マスメディアによる報道は、そうした貧困観の形成に大きく寄与していることが予想される。

小田川論文と阿部論文は、上記調査の分析であるが、小田川論文では、再分配による貧困問題への対処に反対する人びとは、どのような属性の人びとであるのかを明らかにしようとするものである。そこにおいては、接触するメディアとの関係も探られている。阿部論文は、しばしば「ネットウヨ」などのイメージで語られるインターネットへの接触と貧困観の関係を探ろうというものである。

堀江論文と鈴木論文は、新聞の分析である。堀江論文では、日本の新聞の生活保護報道にどのような傾向があるのかについて、大まかな見取り図が描かれる。鈴木論文では、タブロイドを中心にしたイギリスの新聞における貧困報道の近年における傾向と、それが世論にもたらす影響について

も論じている。

鈴木論文では、貧困者に対する偏見を助長し、彼らにスティグマを付与するような報道が多く紹介されるが、水島論文では、マスメディアによる貧困報道が、そのようなものばかりではないことが示される。貧困報道に従事するジャーナリストへの貴重な聞き取りの記録である同論文を通じて読者は、ジャーナリストたちが、その問題意識を番組や紙面に表現する上で、どのような困難や葛藤があるのかについて知ることができるであろう。

いずれも、貧困問題に対するアプローチとしては、あまり類例が多くないユニークな論考ではないかと考えている。

なお本特集は、日本学術振興会『課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業』（実社会対応プログラム）「子ども・若者の貧困対策諸施策の効果と社会的影響に関する評価研究」（研究代表者：阿部彩，2016～2020年）の成果の一部である。上記インターネット調査の概要については、阿部論文を参照されたい。また後日、上記プロジェクトの報告書にも、簡潔に紹介する予定である。

（ほりえ・たかし 首都大学東京人文科学研究科教授）